

令和6年度 岩手県立花巻北高等学校経営計画

校長：佐々木 信明

1	校訓・教育目標	【りっぱな公民をつくる】民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として、時代の変化に対応した未来を創るリーダーの育成		
2	スクール・ポリシー	(1) 育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	「イーハトーブ花高から宇宙へ」 Ⅰ 主体的に人生をデザインする力 Ⅱ 課題発見・課題解決に貢献できる学ぶ力と人間力 ◆宇宙時代(=これからの社会に貢献できる人材)に求められる資質・能力	
		(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	「夢に向かって自らデザインし、夢の扉を開く学び」 Ⅰ 夢に向かって自らデザインする学び ◆自分の目標に合わせ、3つのレベルから選択する個別最適な学び ◆ICTを活用し、目標達成に向けた生活をデザインする学び Ⅱ 夢の扉を開く学び ◆課題を発見したり解決したりする学び<宇宙プログラム、H×ACT ハクト、ASMSA(米国姉妹校)や国内の高校との交流> ◆生徒が主役の教科(文理)を横断した60分授業での学び<60分授業と文理選択3年、長期休業中の学びの祭典>	
		(3) 入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	「3つのCを大切にする生徒」 ◆学び、出会い、経験のChance チャンスを大切にする生徒 ◆失敗を恐れず Challenge 挑戦する生徒 ◆挑戦した経験を Change 成長につなげる生徒	
3	魅力化協働パートナー	SPACE VALUE、Space BD、岩手医科大学、東京大学、県内大学、オガール陸前高田しみんエネルギー、八木澤商店、ASMSA(アーカンソー数理芸術高校)花巻市、同窓会、PTA、地域住民、小中学校		
4	目指す学校像	(1) 今年度の重点目標	重点目標	達成指標
			ア 人間力の育成を図る	・自分の成功と失敗の要因を認識しようとしている生徒の割合【80%以上】
			イ 学ぶ力の育成を図る	・目標達成に向け、自ら計画し主体的に学びに取り組む生徒の割合【80%以上】
			ウ 豊かな人間性と社会性を育成する	・多様な意見を認め合うことに価値を感じている生徒の割合【90%以上】
			エ 実効的に機能する「学校いじめ対策組織」を構築し、組織的にいじめの未然防止・適切な対処に当たる	・学校がいじめ防止に向けて取り組んでいると回答した生徒の割合【90%以上】
			オ 地域から信頼され愛される学校づくりを推進する	・学校が積極的に情報発信を行っている回答した保護者の割合【80%以上】
			カ 生徒の人権を尊重し、不適切な指導の根絶に向けて組織的に対応する	・学校生活に安心感を持っている生徒の割合【90%以上】
		(2) 取組方針	ア 人間力の育成を図るための取組 (ア) スペースプロジェクトやASMSA(米国姉妹校)との交流等を通じ、これからの社会に貢献できる人材、グローバル化に対応できる広い視野を持った人材を育成する。 (イ) これまでの花高の伝統を継承しながらも、絶えず見直しを行い、時代に即したものを創ろうとする態度を育む。	
	イ 学ぶ力の育成を図るための取組 (ア) 県の探究・STEAM教育推進事業等の取組により教科横断的な学びを推進し、ICTも効果的に活用しながら、目標達成に向けて自らの学びを計画し実行する力を育成する。 (イ) 総合的な探究の時間(H×ACT)や長期休業中の「学びの祭典」を通して探究的な学びや協同的な学びを推進し、課題を発見し解決する力を育成する。			

(様式1)【高等学校用】

		<p>ウ 豊かな人間性と社会性を育成するための取組</p> <p>(7) 学校生活の様々な場面で、自分とは異なる価値観や意見を尊重し受け入れる態度を育成する。</p> <p>(イ) 失敗を恐れずに挑戦することで自己肯定感を高め、次の挑戦に向けて行動しようとする態度を育成する。</p> <p>エ 早期発見・事案対処に向けた「学校いじめ対策組織」の取組</p> <p>(7) いじめの早期発見・事案対処のため、日常的な生徒観察や面談、定期的なアンケート調査等により情報を収集し、適切に記録、共有を行う。</p> <p>(イ) いじめには「いじめ対策委員会」を中心に、保護者の協力を得ながら、積極的に関係機関や専門機関と連携し、解決に向けて迅速に組織として対応する。</p> <p>オ 地域から信頼され愛される学校づくりを推進するための取組</p> <p>(7) 学校運営協議会での提言や意見、学校評価の結果を全教職員で共有し、より良い教育活動に繋げる。</p> <p>(イ) 学校ホームページや note の充実を図り、様々な教育活動のタイムリーな発信に努める。</p> <p>カ 生徒の人権を尊重し、不適切な指導の根絶に向けて組織的に対応するための取組</p> <p>(7) 全教職員が「子どもの権利条約」や「子ども基本法」等の内容理解に努め、生徒を指導する際は一人の人間として尊重する。</p> <p>(イ) 継続的な研修会の実施や様々な事例の紹介等によってコンプライアンス意識の向上を図り、教育公務員としての倫理観の醸成に努める。</p>
--	--	---